

長野県就業促進・働き方改革戦略会議

産業分野別会議

全体会議

地域会議

座長：関係部長
(健康福祉、産業労働、観光、農政、林務、建設)

委員：関係産業団体の長、関係労働団体の長、その他の実情に応じた関係者等

事務局：関係部主管課等

実施事項(例)

- 産業分野の人手不足状況の分析と課題の把握
- 産業分野の人材育成確保施策の検討・立案
- 産業分野固有の状況(AI・IoT対応人材の不足、後継者の不足、インバウンド対応人材の不足等)に応じた施策の検討・立案・実施 他

- (分野別)
- 福祉・介護
 - ものづくり・サービス
 - 観光
 - 農業
 - 林業
 - 建設



産業人材育成協議会

県内人材育成機関等で構成
IT技術の活用など分野共通的な人材育成施策の検討・



座長：知事

委員：経済4団体の会長、連合長野会長、連合婦人会長、学識経験者、長野労働局長

事務局：長野労働局、県産業労働部

実施事項

- 施策の方向性を取りまとめ、方針を策定
- 産業分野別会議及び地域会議での議論も踏まえ、全体会議で議論すべき産業共通又は全県の課題の解決策を検討
- 産業分野別会議及び地域会議が決定した施策が効果的・効率的に実施されるように、構成団体の認識共有や理解を促進するなど、調整・支援
- 県内事業所における働き方改革促進方策の検討・立案・実施 他



幹事会



移住促進



県女性活躍推進会議



高等教育振興担当部局



- 佐久
- 上田
- 諏訪
- 上伊那
- 南信州
- 木曾
- 松本
- 北アルプス
- 長野
- 北信

座長：地域振興局長

委員：関係県現地機関の所課長、管内職安所長、管内労基署長、管内市町村長又は関係部課長、管内経済団体の長、管内労働団体の長、産業人材育成機関の長、教育機関その他の実情に応じた関係者等

事務局：地域振興局等

実施事項(例)

- 地域の大学等人材育成機関と連携した人材育成・確保支援施策の実施
- 地域と企業を知ってもらうためのインターンシップの広域的实施
- 首都圏等での移住フェアに広域単位で参加し、働く場もセットで紹介
- 都市部の若者に農林業の体験をしてもらい就業につなげる施策の広域的实施 他

施策分野別のアクションプラン

就業促進

若者

- 県内企業を若者が知るための取組
シューカツNAGANO応援隊/インターンシップの推進/地域企業の情報に触れる機会の創設
- 若者が働きたい企業を増やす取組
処遇の改善と働き方改革/移住希望者への助成/企業の情報発信力の向上
- 地域内の交流の支援と若者をひきつける魅力的な街づくり
- 首都圏の社会人に”地域と企業を同時に知る機会”を提供
- 就職氷河期世代の就労支援、プラットフォームの構築

障がい者

- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすセミナー等の開催
- 関係機関と連携したチーム支援等の就労支援体制の充実
- 障がい者を支える企業人材の育成とテレワークなど多様な働き方の普及

高齢者

- 高齢者の就労ニーズに応じた働く場の確保
- 助成金による定年退職後の新たな就業・起業の促進
- 定年退職後のキャリア設計研修や職場見学・職場体験の場を提供
- 多様な働き方の導入事例の情報提供などにより70歳までの就業機会に取り組む企業を支援

女性活躍

- 仕事と育児・介護等を両立しやすい制度の導入に向けた企業訪問と認証取得の促進
- 男性の積極的な家事・育児参画のためのセミナーの開催
- 子供の預け先を充実させるための柔軟な対応の検討等
- 経営層や管理職を対象にしたジェンダーバイアス払拭のためのセミナー等の開催
- 女性のキャリア形成のための研修会参加経費の助成
- 非正規雇用の正規雇用転換促進・処遇改善の働きかけ

人材育成

- 信州ITバレー構想を支える人材育成(県工科短期大学の学習内容の充実の検討、高等教育機関等との連携)
- 社会人向けの人材育成コースの開設や受講の促進
- 子どもたちが地域企業等の情報に触れる機会、交流する機会の創設

働き方改革

- 関係機関が連携して行う企業訪問による働き方改革関連法等の周知・遵守の働きかけ
- 労働生産性の向上に向けた相談・指導、様々な支援策の周知
- 適正な取引や倫理的な消費行動の啓発
- 生活時間の充実等に向けた認証制度の見直し

外国人材の円滑かつ適正な受入れに関するアクションプラン

- 外国人材を受け入れる企業の相談窓口の設置
- 介護や観光分野における人材確保の取組の支援
- 適正な受入れのための指導・助言

- 外国人労働者からの労働相談の多言語化
- グローバルキャリアフェアの開催による外国人留学生の県内就職の促進
- 日本語教師等を紹介する人材バンクの創設や「やさしい日本語」の普及

- 職場内における多文化共生のためのセミナー、好事例共有の会議の開催
- 各種相談窓口の周知と利用の促進

産業分野別のアクションプラン

介護・福祉

- 介護職場における介護ロボットの普及・ICT化の導入支援
- 女性・高齢者等の入職促進
- 外国人介護人材の確保に向けた支援
 - 外国人留学生受入のための啓発費用等支援
 - 日本語学習及び専門学習の支援

ものづくり

- 理系学生向けインターンシップフェアの拡大
- プロフェッショナル人材の県内への取り込み
- 高度専門人材育成のための講座の運営等の支援
- AI活用/IoTデバイス事業化・開発センターにおける、AI、IoT技術の生産現場への普及推進
- 企業内のIT化を進める人材を育成する講習会の開催

サービス

- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点において、先端技術の普及啓発や利活用の促進
- 企業内のIT化を進める人材を育成する講習会の開催
- 多様な働き方制度の導入に向けた企業訪問
- 人手不足が顕著な産業を対象とした企業見学会などの開催

観光

- 観光インターンシップ推進員によるマッチング
- 観光業就職促進・生産性向上協議会の開催
- 外国人材確保のための海外現地における採用面接会の開催

農業

- 「デジタル農活信州」の充実等魅力ある情報発信
- シニア世代や子育て世代の求人説明会等による多様な人材の就労促進
- 長野県農業労働力支援センターによる特定技能外国人の受入れ
- 農業大学校におけるスマート農業教育の充実

林業

- ドローン等のICT技術の活用等による生産性の向上
- 訓練設備の導入による講習会の充実や安全パトロール・現場指導の実施
- 就職説明会や若者へのPR等による就業者の確保
- 経営・企画等を担う技術者の育成と継続(リカレント)教育の充実

建設

- 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援
- 建設産業の理解促進と多様な人材の活用
- 関係機関との連携強化

長野県就業促進・働き方改革アクションプラン見直しの方向性

赤文字・・・他の分野別会議、幹事会等からいただいたご意見を反映

・県等（県、国、市町村）による取組 ○県等、企業による取組、◆企業による取組

施策分野別のアクションプラン

就業促進

若者

- ・シューカツNAGANO応援隊のHP制作等による、長野県で働く魅力の発信
- 県内企業の若者への周知のためインターンシップを推進
 - ・奨学金返還支援制度による若年人材確保・定着促進
 - ・理工系学生が県内企業への理解を深める機会の拡大
 - ・長野県SDGs推進企業登録制度の運営・PRによる企業の経営価値向上支援
- 「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の県内展開
- ◆若年人材の獲得・採用のため処遇の改善と働き方改革の推進
 - ・移住希望者への助成による移住の後押し
- 企業の魅力を伝えるための情報発信力の向上
 - ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」による若年人材の定着促進、認証企業の好事例を専用サイトで発信
- 地域内の交流の支援と若者を惹きつける魅力的な街づくりの推進
- 首都圏の社会人に”地域と企業を同時に知る機会”を提供
 - ・三大都市圏の移住相談窓口強化、オンライン相談体制の整備
- 就職氷河期世代の就労支援、プラットフォームの構築

障がい者

- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすセミナー等の開催
 - ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」による障がい者雇用の促進、認証企業の好事例を専用サイトで発信
- 関係機関と連携したチーム支援等の就労支援体制の充実
- 企業、社会福祉法人と連携した障がい者の能力や適性に合った職業訓練の実施
- 障がい者を支える企業人材の育成とテレワークなど多様な働き方の普及

高齢者

- ・高齢者の就労ニーズに応じた働く場の確保
- ・助成金による定年退職後の新たな就業・起業の促進
- ◆定年退職後のキャリア設計研修や職場見学・職場体験の場を提供
- 多様な働き方の導入事例の情報提供等により70歳以上まで働ける制度のある企業増加のための支援
 - ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」による高齢者雇用の取組促進、認証企業の好事例を専用サイトで発信

女性活躍

- 仕事と育児・介護等を両立しやすい制度の導入に向けた企業訪問と認証取得の促進
 - ・女性活躍推進アドバイザーを派遣し企業の女性活躍を支援
- 男性の積極的な家事・育児参画のためのセミナーの開催
 - ・男性の育児休業取得の好事例発信
- 子供の預け先を充実させるための柔軟な対応の検討
- 経営層や管理職を対象にした固定定期役割分担意識払拭のためのセミナー等の開催
 - ・女性の登用拡大、女性の意識改革等企業の実情に応じた研修会等の実施
 - ・女性管理職同士の情報交換のための交流会の開催
 - ・女性を対象としたデジタル分野の知識習得のための環境整備
 - ・「職場いきいきアドバンスカンパニー」による企業のキャリアアップ支援取組の促進、認証企業の好事例を専用サイトで発信
- 非正規雇用の正規雇用転換促進・処遇改善の働きかけ

人材育成

- 工科短大の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化と地元企業・高等学校との連携によるデジタル人材の育成（信州P-TECH）
 - ・多様なリスキングの機会提供によるデジタル分野をはじめとした学び直しの促進
 - ・在職者・求職者に対する工科短大、技専校における産業界のニーズに則した職業訓練
 - ・助成金高率助成によるデジタル・グリーン化に対応した人材育成や助成率加算による訓練終了者の賃金引上げ促進
 - ・「長野キャリア形成・学びなおし支援センター」の創設による支援
- 「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の県内展開（再掲）

働き方改革

- 関係機関が連携して行う企業訪問による働き方改革関連法等の周知・遵守の働きかけ
- 労働生産性の向上に向けた相談・指導、様々な支援策の周知
 - ・生産性向上に向け、社会人の学び直し、仕事や就職に必要な知識等の習得支援の情報をポータルサイトで提供
 - ・適正な取引や倫理的な消費行動の啓発
- 価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言の企業への浸透
 - ・生活時間の充実等に向けた認証制度の取得促進
 - ・兼業・副業の容認を促すとともに、「一人多役」などの多様な働き方普及による業種を超えた労働力のシェアリングの推進

外国人材の円滑かつ適正な受入れに関するアクションプラン

- ・外国人材を受け入れる企業の相談窓口の運営
 - ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」による職場内共生の推進、好事例の発信
 - ・介護や観光分野における人材確保の取組の支援
 - ・外国人労働者の受入・定着を図るためのセミナー開催
- 適正な受入れのための指導・助言

- ・外国人労働者からの労働相談の多言語化
- 「信州留学生就職促進コンソーシアム」による外国人留学生の県内就職・定着促進
- ・日本語教師等を紹介する人材バンクの創設や「やさしい日本語」の普及
 - ・職場内における多文化共生のためのセミナー、好事例共有の会議の開催
 - ・各種相談窓口の周知と利用の促進

産業分野別のアクションプラン

介護・福祉

- ・介護職場における介護ロボットの普及・ICT化の導入支援
 - ・女性・高齢者等の入職促進
- ・外国人介護人材の確保に向け、外国人留学生受入のための啓発費用等支援、日本語学習及び専門学習の支援

ものづくり

- 理系学生向けインターンシップフェアの拡大
- ・プロフェッショナル人材の県内への取り込み
 - ・高度専門人材育成のための講座の運営等の支援
 - ・技術力維持・向上、技術継承及び若年技術者育成のための講座開催・運営支援
- AI活用／IoTデバイス事業化・開発センターにおける、AI、IoT技術の生産現場への普及推進
- 工科短大の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化と地元企業・高等学校との連携によるデジタル人材の育成（信州P-TECH）（再掲）
- ・多様なリスキングの機会提供によるデジタル分野をはじめとした学び直しの促進（再掲）

サービス

- （第3次産業）
- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点において、先端技術の普及啓発や利活用の促進
- 工科短大の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化と地元企業・高等学校との連携によるデジタル人材の育成（信州P-TECH）（再掲）
- ・社会人の学び直しの促進や若者・女性等への知識習得支援によるデジタル分野への労働移動の促進と多様な人材の確保
- 多様な働き方制度の導入に向けた企業訪問
- ・人手不足が顕著な産業を対象としたハローワークへの特設コーナーの設置や企業見学会などの開催

観光

- 観光インターンシップ受入促進
- ・観光業就職促進・生産性向上協議会の開催
- ・DX導入等の労働生産性向上に向けたセミナー開催
- ・外国人材確保のためのセミナー開催

農業

- 「デジタル農活信州」の充実等魅力ある情報発信
- ・シニア世代や子育て世代等、多様な人材の就労促進
- 長野県農業労働力支援センターによる特定技能外国人の受入れ
- ・農業大学校におけるスマート農業教育の充実

林業

- ドローン等のICT技術の活用等による生産性の向上
- ・訓練設備の導入による講習会の充実や安全パトロール・現場指導の実施
- 就職説明会や若者へのPR等による就業者の確保
- ・経営・企画等を担う技術者の育成と継続（リカレント）教育の充実

建設

- 建設産業の理解促進と多様な人材の活用
- 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援
- ・労務費を含む適正な工事請負契約締結を促す標準見積書の活用促進
- 関係機関と連携しての担い手確保・育成、事業承継に係る解決に向けた検討会議の開催
- ・ダンピング対策、週休2日等環境改善に向けた国・県・市町村の連携強化